

新法施行で製材業界の対応は

国産材とJASシステムにシンポ

超長期住宅ビジョンも

国産材製材協会

国産材製材協会（豆原義重会長）は4月25日、東京都内のホテルで「木造住宅の建築をめぐる情勢変化と木材産業」と題する講演会とシンポジウムを開催した。当日は、会員はじめ研究者、木工機械業者ら100人ほどが参加した。

豆原会長は、「国産材ではJASをどうするかというのが本日のテーマである。消費者、建築業界、製材業界3者でJASを含めての共通言語を明確にする必要がある。共通言語をどのように持つかということ、専門家の立場から良いアイデアを出していただきたい」とこの日のテーマを示した後「瑕疵担保履行法は製材業界に

この後、全国木材組合連合会技術指導役の久田卓興氏、山辺構造設計事務所の山辺豊彦社長、西村仁雄西村木材店社長、それに全国中小建築工事業団体連合会の青木宏之会長の4氏がパネラーとなっ



熱心に聴講する参加者

西村社長は、需要と供給双方に供給量などを含めて大きなギャッ

て木造住宅新時代における住宅用木材の品質が何でもヤング率が

質、性能や製材業界のあり方について説明や考え方を述べた。久田指導役は、木材の品質を証明する方法として何があるのか、また品質、性能は何をもって表示したら良いのかなどについて説明した。

山辺社長は、「構造計算が必要な建築物ではヤング率がないと計算ができない。特に水平荷重のかかる梁は必要だ」と計算上ヤング係数が必須であることを繰り返し強調した。

最後に、青木全建連会長は、今話題となっ

プが生じていることを指摘した後、素材の安定供給や製材システムに技術革新が必要だとを説明した。

超長期住宅について概要を説明している超長期住宅について「全建連としてはモデル事業として全国で1000棟の枠をいっただいた。オール国産材で建てる」と超長期住宅の全建連バージョンについて概要を説明した。パネラー報告の後は4氏によるシンポジウムも行われた（詳細は後日掲載）。